



大阪+知的障害+地域+おもい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2644 号 2015.9.22 発行

マイナンバー戸惑う市町 来月から通知カード送付 福祉施設入所など 「不在者」対応に苦慮 佐賀新聞 2015年09月22日



10月から個人番号の「通知カード」配布が始まるマイナンバー制度。多久市は職員が出前講座で市民に説明している。各市町とも制度導入に向けて戸惑いながらの準備が続く=多久市

国民一人一人に12桁の番号を割り振る「マイナンバー制度」で、個人番号を本人に知らせる「通知カード」の送付が10月から始まる。制度内容の周知が進まない中、佐賀県内の各市町は問い合わせ窓口の拡充や住民への確実なカード送付に向けた対応など、戸惑

いながら準備を進めている。

マイナンバー制度は、税や社会保障分野の行政効率化や住民票のコンビニ発行といった住民の利便性向上を目的に導入され、来年1月から運用が始まる。

10月から送付が始まるのは、個人番号を記した「通知カード」で、10月5日時点の住民票の住所に簡易書留で郵送される。この通知カードはいわば「仮カード」。希望する人には顔写真とICチップが付いて身分証明書としても使える「個人番号カード」を来年1月から無料で交付する。

準備段階で各市町が懸念するのは、通知カードをどうやって住民に確実に届けるか、個人番号カードを交付する際に予想される混雑をどう回避するかだ。

◇出前講座

簡易書留で郵送する通知カードが受取人不在で届かないケースは、一人暮らしで病院や福祉施設などに長期入院している場合やDV、ストーカー被害者で住所地以外に住んでいる人が想定される。

鳥栖市は、約2万5千世帯のうち、500世帯程度に届かない恐れがあるとみている。その場合「現実的にどう届けるか、対応は難しい」と苦慮する。佐賀市も1割程度が届かない想定で、普通郵便であらためて通知する予定だが、効果は未知数だ。三養基郡みやき町は電話や訪問なども予定し、各市町とも「不在者」対応に腐心している。

届かないケースを少しでも減らそうと各市町では、住所地以外で受け取れる「居所情報登録」を紹介している。9月25日までに住民票がある市町に申請すれば、病院や施設など希望する住所に通知カードの送付先を変更できる。

8月上旬から市民向けに出前講座を開いている多久市は、市内の全福祉施設で登録申請手続きを説明した。各市町や県市町支援課も医療や福祉、DV、ストーカー被害者支援団体などと連携し、関係者に申請を呼び掛けている。

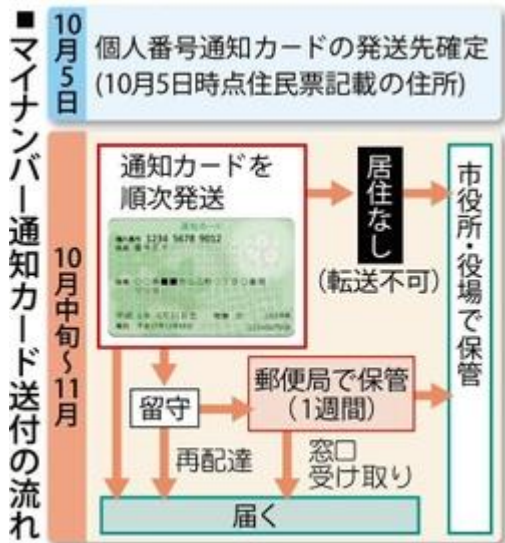
◇窓口混雑

1月以降に始まる個人番号カードの申請、交付にも懸念は多い。交付時には、本人確認や暗証番号の設定など国から配布される専用端末を利用することになるが、申請者数次第では相当の混雑も予想される。

唐津市は約12万6千人のうち、8%の約1万人程度が申請する見通しといい、「交付期日を分けて配布を検討する」という。神埼郡吉野ヶ里町も窓口の混乱を避けるため、1日の交付を最大50人程度にし「うまく調整しながら（交付）通知日を決めたい」と話す。

交付スペースや対応人員の課題もある。佐賀市は選挙の期日前投票のように会議室に交付専用窓口を設け、嘱託職員やアルバイトで9人を増員して対応する予定だ。1月から年度末にかけては各市町とも窓口が混雑する時期だけに、多くの市町が臨時職員を採用して「何とか乗り切りたい」（神埼市）としている。

マイナンバー通知カード、20万世帯届かず？ 兵庫県内 神戸新聞 2015年9月22日



国民全員に12桁の番号を割り当てるマイナンバー制度で、10月中旬から各世帯に郵送される個人番号の通知カードが、兵庫県内約247万世帯（1月1日現在）のうち、20万世帯以上に届かない恐れがある。住民票の住所を移さないまま転居した人や、配達時に受取人が不在で保管期限を超過してしまうケースなどが想定されるためだ。「不着率」について、神戸や姫路市は1割、伊丹や三田市は2割と見込んでいる。（森本尚樹）

通知カードは10月5日時点の住民基本台帳を基に、10月中旬から発送が始まる。転送不可の簡易書留で、配達員が直接渡すか、郵便局で本人確認をした上で受け渡す。

伊丹市は不着率を最大で2割とみる。郵便局関係者から、書留郵便が受け取られずに返送される率の高さを聞いたためだ。

三田市も「確たる根拠はない」としながらも、ほかの自治体情報などを参考に2割を見込む。担当者は「不着分が続々と市役所に到着し、同時に問い合わせや受け渡しに対応しなければならなくなるだろう」と警戒する。

2002年の住民基本台帳ネットワーク稼働に合わせた「住民票コード」の通知で11・5%が返送された経験を持つ西宮市。今回も市内1割強の世帯に届かないと見込む。

総務省は複数自治体を対象にしたサンプル調査から全国の不着率を5%とする。この想定では、兵庫県全体の不着は12万世帯程度となるが、神戸新聞社が調べた人口5万人以上の市（16市）の想定を加味すると、不着は計20万世帯を超える。

カードを受け取れなかった場合も、住民票を請求すれば自分の個人番号を知ることができる。だが、各市町の担当者は「通知カードか、希望者に交付される写真付きの番号カードを受け取り、手元に持つことを基本にしてほしい」と求める。

各自治体は住民票の住所に住んでいない人に9月中の転居手続きを求めるとともに、長く病院・施設に入院・入居する人▽東日本大震災の被災者▽ドメスティックバイオレンス（DV）や児童虐待の被害者—などでやむを得ず住民票の住所で受け取れない人に、特例の申請（25日まで）を呼び掛けている。

【マイナンバー制度】赤ちゃんからお年寄りまで国内に住民票がある国民一人一人に12桁の番号を割り当て、国や自治体が社会保障や納税関連の情報を効率的に管理できるようにする制度。番号は原則として生涯変わらない。個人資産を正確に把握し、年金や税金の給付・負担を公平にする狙いがある。10月から個人番号を伝える通知カードを郵送。希望者には来年1月から、顔写真付きで身分証明書代わりに使える個人番号カードを交付する。

【インタビュー】富士通総研 番号制度で税、社会保障の仕組み立て直し

SANKEIBIZ 2015年9月22日

□富士通総研経済研究所 主席研究員・榎並利博さん（57）

ー税と社会保障の共通番号（マイナンバー）のような番号制度は必要か

「行政の事務処理に番号制度は必須だ。結婚して姓が変わった場合など、名前や生年月日だけでは個人を特定できない。2007年の『消えた年金問題』でこの点が課題になった。マイナンバー制度では氏名、住所、性別、生年月日といった基本情報が個人番号と結びつけられており、正確に本人を特定できる」

ー日本では番号制度の導入が進まなかった

「かつてのグリーンカード制度は法律は成立したが、国民の抵抗が強く実施されなかった。これで諸外国から大きく出遅れた。自治体から事務処理に困るとの声が上がり、住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）が誕生したが、悪いイメージが付きまとった」

ーマイナンバー制度が実現に至った理由は

「住基ネットは最高裁で合憲と判断され、情報漏洩（ろうえい）もなかった。国民の懸念が薄れたところに消えた年金問題が起き、番号がないと（年金受給などの）権利を守れないとの認識が広まった」

ー社会保障制度や税制との関連は

「社会保障の給付額は年100兆円超、国の借金は1000兆円以上ある。税と社会保障の仕組みを立て直すため、番号を使い国民の資産や社会保障の給付状況を把握し、負担能力に応じ税金などを支払ってもらう必要がある」

ー「なりすまし」などの犯罪を懸念する声は強い

「名前を変えれば別人になれるため（他人の個人番号で年金などを不正受給する）なりすましの被害は今もある。名前と生年月日で別人と間違えられ、当局に資産を差し押さえられる事例も後を絶たない。個人番号もむやみに公開しないことが大切だ。政府はマイナンバーを何にでも利用しようとせず、用途は国民と議論すべきだ」

【プロフィール】榎並利博 えなみ・としひろ 東大文卒。1981年富士通入社。96年富士通総研。2010年4月から現職。専門は電子政府・電子自治体で、マイナンバーに関する著書もある。東京都出身。



自治体のサイバー防衛力向上へ…総務省が支援強化 マイナンバー導入見据え

産経新聞 2015年9月22日

個人情報の流出など「サイバー攻撃」にさらされる地方自治体に対し、総務省が支援体制を強化することが21日わかった。サイバー攻撃とみられる事態への即応体制を整備するほか、個人情報を扱う自治体の基幹系システムを、インターネットから分離・遮断する自治体に対し、財政支援を行う方針だ。国民一人一人に番号を割り当てるマイナンバー制度の導入を控え、抜本対策を急ぐ考えだ。

税や福祉関連などの個人情報を扱う自治体の基幹系システムは、マイナンバー制度の個人番号と連動する。だが、総務省が全国1789の都道府県と市町村を対象に実施した緊急調査によると、基幹系システムをインターネットから完全に分離した自治体は、全体の1割に満たなかった。

インターネットで住民が手続きするシステムが、基幹系システムがつながっている場合、サイバー攻撃を受けた際に情報が流出するリスクが高い。政府は重要情報を扱う政府系シ

システムを、ネットから完全に分離する方針を定めたが、専門知識を持った職員や対策費の不足から実現していないのが実情だ。

総務省は基幹系システムの分離に必要な費用を平成28年度当初予算に計上する方針だ。自治体の規模によって異なるがシステム改修などにかかる費用は、数千万～数億円規模とみられており、市区町村の実情に見合った財政支援を行う。

また、今秋にも大手IT企業など民間のセキュリティー専門家約50人の協力を得て、サイバー攻撃などの際に、自治体が技術指導を受けられる緊急支援態勢を構築する。このほか、地方公共団体を相互に接続する「総合行政ネットワーク」を活用し、サイバー攻撃に関する情報共有を図るなど、全自治体で“サイバー防衛”の底上げを図る。

サイバー攻撃 100自治体に マイナンバーへ対策課題 東京新聞 2015年9月22日

| 主なサイバー攻撃と被害を受けた自治体の所在地 | |
|------------------------------------|---|
| ホームページが外国語に書き換えられた | 群馬 埼玉 東京 山梨 長野 静岡 愛知 京都 兵庫 奈良 島根 徳島 愛媛 大分 |
| ホームページを見た人のパソコンをウイルス感染させる | 福井 岐阜 滋賀 長崎 鹿児島 |
| 大量のメールを送りつけられサーバーが動きづらくなるなどした | 秋田 山形 茨城 岐阜 奈良 和歌山 愛媛 福岡 熊本 鹿児島 |
| サーバーが乗っ取られて踏み台になり、外部にメールをばらまく | 東京 新潟 奈良 沖縄 |
| サーバーからメールアドレスが漏えいする | 長野 三重 |
| ウイルス付きのメールを送りつけられ、サーバーが感染する(標的型攻撃) | 長野 |

(共同通信調べ)

個人情報の流出やホームページの書き換えなど、システムの安全性を破壊する「サイバー攻撃」の標的となった地方自治体が、少なくとも百に上ることが共同通信の調べで二十一日、分かった。中国など海外からの不正アクセスが多く、住民のメールアドレスが漏れるなど情報保護が脆弱(ぜいじゃく)な部分が狙われた形だ。

国民一人一人に番号を割り当てて情報を管理するマイナンバー制度導入を前に、個人番号を管理するシステムをインターネットに接続したままの自治体もあり、安全対策のための人材や財源確保が課題となっている。

攻撃を受けた自治体は四十四都道府県に広がり、県庁や複数の自治体でつくる広域連合なども含まれる。共同通信が八～九月に全市区町村に実施したアンケート結果を基に、個別取材して確認した。百自治体はホームページを運用するサーバーを攻撃された。発信元は中国が目立ち、ロシア、北米、アフガニスタン、プエルトリコ、オランダも確認されている。

内部侵入を阻止できた七自治体以外は(1)公式ページ約六百ページ全てを改ざん(愛知県内の自治体)(2)閲覧するとウイルスに感染する改ざんが四十四日間、二十一回にわたり繰り返された(長崎)

(3)大量のメールを送りつけられ、サーバーが動かなくなった(和歌山)(4)サーバーが乗っ取られ、外部に一万通のメールが送信された(新潟)一などの被害を受けた。

サイバー攻撃は二〇〇〇年ごろから始まり、今年に入ると長野県や三重県の自治体で個人アドレス数百人分が漏れたり、外部からのぞき見できるようにされたりする被害が起きた。日本年金機構の情報漏えいと同じ型のウイルス付きメールを送りつける「標的型攻撃」を受けた自治体もあり、情報流出を狙う悪質なケースが増える傾向だ。

共同通信の市区町村調査では18・9%が個人情報を扱うシステムをネットから分離していないと回答している。

妊婦のダウン症血液検査、利用拡大につれ議論—米国

ウォール・ストリート・ジャーナル日本版 2015年9月22日

生まれてくる子どもがダウン症候群かどうかを予想する血液検査は広まりつつある。だが、結果を受けて妊娠の中断を決めるカップルがいることから、議論を呼んでいる。

障害者の権利を擁護する人、研究者、医師らはダウン症を持つ人たちについて、寿命が延び、健康状態も以前に比べて良くなり、活動も広がっていると話す。

障害者の権利を擁護する人たちは、多くのダウン症の人たちの人生がいかに劇的に変わったかを知らないカップルが妊娠中断を決めることにつながると懸念している。一部の研究者や医師も、間違った陽性判定の割合についてまだ十分にわかっていないうえ、結果をどう解釈すべきかについて女性が適切なアドバイスを受けていないと懸念している。

ENLARGE

ダウン症患者として初めてドーバー海峡を横断したカレン・ガフニーさん *Photo: Leah Nash for The Wall Street Journal*

カリフォルニア大学サンフランシスコ校のメアリー・ノートン教授は「試験は素晴らしいものだが、効果的に利用するためには事前の理解が必要だ」と述べた。ノートン教授が率いるペリナタル・クオリティー財団は、試験の判定と結果についてデータを集めるための登録作業を開始している。



試験は中絶に関する政策と結び付けられてきた。オハイオ州では、ダウン症の赤ちゃんが欲しくないという理由による中絶の手術を医師が行うことを違法とする法案が検討されている。

ジェローム・レジュン・ファウンデーション USA のマーク・ブラッドフォード理事長は出産前の試験について、ダウン症に関連した手術を行う必要性など、胎児の生命に役立てる情報を提供するのに利用すべきだと話し、「出生前の診断は妊娠中断に使われるべきではないと思う」と述べた。ブラッドフォード氏はダウン症の子どもを持つ父親でもある。

判定テストのキットを生産するメーカーの一つ、カリフォルニア州のナテラは、妊婦の血流中を循環する胎児の DNA を分析する試験（セルフリー DNA 試験）のキットを 35 万セット以上販売した。医務部門を率いるスーザン・グロス氏は「女性には自分とその妊娠についての情報を知る権利がある」との考えを示し、「十分な情報を与えられた時、女性は常に自分や家族について正しい決断を下す」と述べた。

マサチューセッツ総合病院のブライアン・スコトコ医師によれば、広く引用されている 2012 年のある論文は胎児がダウン症候群との診断が確認された女性が妊娠を中断する比率を平均 74%と推定している。だが、このデータはわずか 3 州で行われた 7 つの母集団に対する調査から得たデータにすぎない。

スコトコ氏と 2 人の研究者は 1996～2010 年の複数のデータセットを使い、この問題に別の視点を当てた。今年発表した論文で、選択による妊娠中断のために減少したダウン症の赤ちゃんの数を 30%と推計している。同氏によると、「セルフリー DNA」試験導入後の期間は計算に入れていないが、この試験の拡大で中絶が増えそうだという。

セルフリー DNA 試験が 11 年に最初に導入された時は、対象は 35 歳以上ないしダウン症の子どもを持つ確率が高い女性だった。だが、公表されたデータにより、確率が低い、あるいは平均的な女性に対する試験でも正確であることが示され、利用が拡大している。

再び歩けるように 機能回復ジムが関西に初出店 大阪日日新聞 2015 年 9 月 22 日

「一生歩けない」と医師に宣告された脊髄損傷者を「再び歩ける」よう、まひした身体の機能回復に努めるトレーニングジムに注目が集まっている。2007年に国内初の専用ジムを開設した「ジェイ・ワークアウト」（東京都江東区、伊佐拓哲社長）が、今夏、大阪市北区に関西 1 号店をオープン。現代医療のリハビリとは視点の異なる手法が脊髄損傷者の未来を変えようとしている。

脊髄は脳から延びた神経のことで、末端の器官に脳からの指令を伝達する役目を持つ。現在国内には、交通事故や高所からの落下、病気などが理由で脊髄に損傷を負った人が12万人以上いるとされている。

再び歩けるようになる医療法は今のところ確立されていない。病院のリハビリはまひした身体機能の回復が主眼ではなく、車いす生活を円滑にするためのものになっている。

スタッフにサポートしてもらいながらトレーニングに励む利用者（中央）
＝大阪市北区

一方、同社の目標は再歩行だ。年単位の長い時間をかけ、まひした部分の機能回復を図る。2008年に科学雑誌「Nature」で発表された「強度のトレーニングを課すことで回復が見込めた」との内容の米国グループの論文を基に、日本人向けにアレンジした。

大阪スタジオの谷野雅紀代表は「中枢神経であっても時間をかければ回復する。新しい神経のネットワークを作ることが狙い」と話す。

なぜ病院では同社の手法が行えないのか。谷野代表は、急性期から退院まで一人の患者に費やす時間が短いことや分業的になりがちな今の医療体制を指摘する。

事故当初は全身に電気が流れたようになり運動感覚がまひするという。しかしそのまひも3カ月ほどで治まるため、そこから傷を負った脊髄の位置や度合いを調べ、適切な対応をすることで回復につながれると主張する。

同社は現在、東京と大阪の両スタジオに3歳から83歳まで331人が会員登録。まひした神経を鍛える訓練と、歩くために必要な全身の筋肉を鍛えるトレーニングを独自開発した器具などを使って行っている。

8月から大阪のジムに通う河内長野市の男性（67）もその一人。14年前にバイクを運転中に車と衝突。首を損傷し、左半身にまひが残った。つえを使わないと満足な歩行はできないが、「歩けるかもしれない、という希望が見えてきた」と言い、「左手で茶わんを持ってご飯を食べることが夢」と照れくさそうに笑う。

保険適用ではなく、回復まで年単位の時間を要するため、金銭面の負担と本人のモチベーションの維持が重要になる。

今月初め、利用者を勇気付ける出来事があった。高校生の時にラグビーの試合中に頸椎（けいつい）を損傷し、ずっと車いす生活だった20歳の男性が約4年間のトレーニングを経て、富士登山に成功。こう話したという。「自分と同じように脊髄を損傷した方々の希望になれた」



児童虐待増え、保護施設限界 ピーク時定員150%も 共同通信 2015年9月22日

東京都が運営する一時保護所の一室（都提供）

児童虐待の増加に伴い、児童相談所が保護した子どもを短期滞在させる「一時保護所」の収容力が各地で限界に近づき、東京都と千葉県の計6施設で2013年に定員オーバーの状態だったことが共同通信の調査で分かった。ピーク時には定員比150%に達した施設もあった。

90%台も全国に11カ所。部屋不足から風呂の脱衣所や相談室を寝室に使う施設もあるという。一時保護所は虐待に加え、非行を続ける子どもも保護する施設で、規則が厳しいことも論議になっており、専門家は「受け皿の拡大が必要だ」と訴えている。



<教師といじめ>職員室の「雰囲気」次第

河北新報 2015年9月21日



◎(上) 情報共有

全ての仙台市立学校を対象にした緊急調査結果が報告された市いじめ問題対策連絡協議会。いじめ認知後の対処が問われている＝10日、仙台市役所上杉分庁舎

仙台市立中1年の男子生徒＝当時(12)＝がいじめを苦に自殺した問題では、男子生徒のSOSをくみ取れず、組織的な対応に至らなかった学校の課題が浮き彫りになった。教育現場はいじめ防止にどう取り組み、解決にはどんな壁があるのか。宮城県内外の教師

たちに学校の実情を聞いた。(仙台・中1いじめ自殺問題取材班)

<人事評価で萎縮>

男子生徒の自殺を調査した第三者委員会は、生徒が通っていた中学校内の情報共有や連携の不十分さを指摘した。いじめの対応が担任ら一部教員にとどまり、学校を挙げての指導には結びつかなかった。

「情報共有が図られるかどうかは、職員室の雰囲気や人間関係が大きい」

学校の現状をこう話すのは仙台市内の中学校の男性教諭(59)。管理職の中には、いじめの情報を伝えても「担任の指導不足だ」と取り合おうとしない人もいるという。「人事評価を気にして、言うのをやめておこうと萎縮することはあるだろう」と語る。

教諭によると、同じ学年の教師間では情報交換を密にしても、学年が異なるとおろそかになる「学年セクト」も存在するという。

宮城県内の40代の女性講師は「報告しても無駄という雰囲気が強く、担任が1人で抱え込んでしまう」と憂う。いじめを認知したら学年主任に報告するルールが勤務先の中学校にはあるが「傷害や暴行など学校保険の対象となる事案でないと、校長や教頭には伝わらない。報告するようないじめがあれば(担任らは)翌年、高い確率で転勤になる」と話す。

<抱え込む担任も>

岩手県矢巾町では7月、いじめを受けていた中学2年の男子生徒(13)が自殺した。

同県の中学校に勤める女性教諭によると、男子生徒の自殺以降、いじめ対応について情報共有を心掛ける動きが広がっている。「なかなか言い出せない若手や、問題を抱えた生徒を任せられて多忙なベテランがおり、簡単なことではない。しっかり話ができる人間関係が重要だ」と風通しの良い職場づくりの大切さを指摘する。

宮城県内の60代の元小学校長も「全職員と保護者、教育委員会の情報共有が何より大切だ」と強調。「あるいじめ事案を担当が大したことないと判断しても、他の教師はそう思わない場合もある。担任が1人で抱え込んでしまうところに落とし穴がある」と訴える。

仙台市教委は今回の問題を受け、いじめに組織的な対応をするよう全市立学校に指示した。12歳の少年の悲劇を二度と繰り返さないためにも、情報共有を出発点にして学級や学年、立場の枠を超えた「学校力」の結集が求められている。

<教師といじめ>多忙な教師、余裕なく

河北新報 2015年9月22日

◎苦悩する教育現場／(下) 疲弊

<家庭ないがしろ>

仙台市立中1年の男子生徒＝当時(12)＝がいじめを苦に自殺した問題をめぐり、市教委の第三者委員会は報告書で学校対応の問題点を挙げる一方、当時の状況についてこう言及した。

「男子生徒の件以上に注意を要する生徒間トラブルがあった」

「教職員が置かれる多忙の中では優先順位を付けて対応することはやむを得ない面があ

る」

教師たちが、授業や部活動と並行して生徒指導に追われていた様子がうかがえる。

市教委の内部資料によると、2014年度に市立学校の教職員が勤務時間外に在校した時間は月平均で小学校37時間、中学校67時間、高校46時間。いずれも増加傾向にあり、中学は突出して多い。

市内の中学校で学年主任を務める男性教諭(56)は「試験問題の作成や採点、評価を勤務時間内にする余裕はなく、自宅に持ち込む。土日の休みは顧問を務める部活でつぶれる。家庭は正直ないがしろだ」とこぼす。不登校の生徒も多いといい、「生徒や保護者への個別対応に膨大なエネルギーを使う」と打ち明ける。

市内の別の中学校の男性教諭(59)は「生徒指導が優先され、授業が軽んじられている」と自嘲気味に話す。「時間的、精神的余裕をなくしている教師が生徒を追い詰めていないか心配だ」と顔を曇らせた。
<心の病 57人休職>



教育現場の疲弊は、病気休職した教職員数に表れている。14年度は市立小中学校と高校で計168人が病休に入り、うち57人は心の病が原因だった。

小学校長の経験がある市内の60代男性は「いじめをめぐる、保護者からの苦情などを気に病む教師は少なくない。(病休で)一人が倒れると他の教師にしわ寄せが及ぶ」と語り、多忙と疲弊の悪循環を指摘する。

事態の改善に向け、校長と教育委員会の奮起を促すのは市内の公立高校の男性校長。「校長に責任を取る姿勢がなければ教頭以下の先生は混乱する。教委も命令するだけで責任を取ろうとしない。校長と教委の責任の所在と範囲が明確になっていない」と言う。

今回の自殺では、遺族の意向を踏まえた市教委の判断で学校名などが非公表のままとなっている。前出の男性教諭(56)は「当該校の教師は生徒にきちんと説明したいはずだ。その責任を果たせず、苦しんでいると思う」とおもんばかった。

児童ポルノ事件 上半期で子ども380人余被害 NHKニュース 2015年9月22日

ことし上半期に全国の警察が摘発した児童ポルノに関する事件は、およそ830件で、被害を受けた子どもが380人余りと、いずれもこれまでで最も多くなったことが分かりました。警察庁のまとめによりますと、ことし6月までの半年間に、児童ポルノを作ったり、流通させたりしたなどとして、全国の警察に摘発された事件は831件と、去年の同じ時期より43件増え、統計のある平成12年以降、最も多くなりました。被害に遭った18歳未満の子どもも、これまでで最も多い383人に上り、このうちの15%は小学生以下でした。

また、自分で撮影した写真をメールなどで送らされて被害に遭った子どもは156人と、全体の40%を占め、そのほとんどが、スマートフォンなどから接続したコミュニティーサイトで知り合った相手から写真の送付を求められたということです。警察庁は、関係機関や団体と連携して、有害なサイトへの接続を制限するフィルタリング機能の利用を保護者に呼びかける活動や、子どもに対する教育を徹底するとともに、取締りをさらに強化することにしています。

